

<ASEAN・ミャンマー> フィリピン

著者	野沢 勝美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	57-60
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009329

転機に対応の遅れ

野沢 勝美

I 比米関係で何が問題か

フィリピンはスペイン、次いでアメリカの植民地になったが、アメリカとは戦後独立後も政治・経済・軍事的に緊密な関係を維持してきた。冷戦構造の終焉、ソ連邦の崩壊と国際環境が激変するなかで、フィリピン上院は1991年9月16日に比米新基地協定の批准を否決し、米軍基地の撤収が決まった。最後の米軍基地であるスビック海軍基地は92年9月30日に、同基地付属のキュービポイント飛行場も11月24日に返還された。

ほぼ1世紀にわたった米軍基地の撤収は、新たな比米関係の構築を迫るものであったが、この任務は1992年6月末に発足したラモス新政権に委ねられた。このため、アメリカのクリントン民主党新政権への政権交代がフィリピンにどのような影響をもたらすかは大きな関心事である。米新政権の対アジア政策の全容は未だ明らかではないが、現地マニラでは要旨、次のような見解が一般的である。

比米関係では、基本的にはブッシュ共和党政権下での政策がクリントン政権下でも継続されよう。ただし、その重点は、これまでの米軍基地の存続という安全保障を基盤にした政治・軍事関係から、貿易・投資などを基盤とするより実務的な経済関係に移行することになるろう。

政治・安全保障問題

この分野におけるフィリピン側の最大の関心は、米軍基地撤退によって生じた対外防衛能力の空白、欠如である。国軍は国内治安から対外防衛への主任務の転換とそのための装備近代化を進めているが、米軍事援助の大幅削減と財政赤字のためほとんど進展していない。国軍幹部自身が対外防衛能力が事実上ないことを認めているほどである。したがって、フィリピンはアジア太平洋地域における「潜在的紛争」に関しては二国間または多国間安全保障に期待せざるをえない状況にある。

一方、アメリカ側の関心も、同域内における潜在的紛争は関係国の話し合いによって平和的に解決すること、さらには多国間安全保障体制を確立することにあるとみられる。具体的には

当面する問題として、次の2点が議論されている。

第1は、南沙群島（スプラトリー群島）の領有権紛争問題である。国内では特に1992年6月のASEAN拡大外相会議以降、活発に議論されるようになった。フィリピンは同群島のうちカラヤン諸島8島に国軍部隊を常駐させ、領有権を主張してきた。しかし、周辺国に対抗できる自前の防衛能力をもたないフィリピンは、この8島に関しても51年の比米相互防衛条約にもとづき有事の米軍による防衛支援を期待している。だがアメリカ側は、条約は1898年パリ条約規定のフィリピン領土を適用対象とするが、これに8島は含まれておらず、したがって同条約は適用されないと主張し、関係国による紛争の平和的解決を求める立場をとっている。

第2は、米軍によるスビック海軍基地の使用問題である。同基地返還後も、比米両国はアジア太平洋地域の安全保障のため域内での米軍のプレゼンスが必要であることでは一致している。実際にフィリピン政府は11月初旬の相互防衛条約定期会議で、米軍の艦船・航空機がフィリピンの施設を使用することを認めた。ただし、フィリピン上院はこれは基地の実質的な継続使用にあたると懸念を表明している。このため、上記発表では永続的ととられるおそれのある「アクセス取り決め」という用語の使用を避けている。実際には、米軍がスビック基地等の施設を、商業ベースでかつ通常の友好国間で提供される便宜の範囲内で、定期的に使用することに合意することになるろう。

経済・通商関係

この分野では、クリントン政権は内政重視、保護主義的傾向を強め、フィリピンにより強い圧力がかけられる、と予測する向きが多い。

第1には、一層の経済開放要求が強まる気配である。1983年以降、対米貿易は黒字基調が続いている。このため、アメリカ側は他のアジア諸国に対すると同様に、関税引き下げ、輸入制限の撤廃など一層の自由化・市場開放および外国投資の自由化を求めることになるろう。

第2には、知的所有権保護の問題で、その保護制度の強化を求められよう。特に、大学用テキストのリプリントおよびパソコン・ソフトの著作権保護は不徹底な状況にある。この改善のため、アメリカはスーパー301条の復活・適用をからめて、フィリピン側と交渉を進めている。

第3には、北米自由貿易協定（NAFTA）の発足で、アメリカの貿易と投資の関心がメキシコに移り、半導体や繊維製品の輸出で競合し、少なくとも短期的にはフィリピン経済にとってマイナス要因になるろう。しかし、中期的にはNAFTA地域の経済規模が拡大し、同地域に対するフィリピン製造品の輸出拡大が見込めるとの指摘も多い。

以上のようにクリントン政権の発足により経済関係を中心にフィリピンへの圧力が強まると

の予測が多い。これは特に在比のアメリカ企業関係者に支配的である。ただ、フィリピンの経済界は先行きに楽観的で、経済への圧力には貿易相手国の多角化などで対応できるとみている。これとは対照的に、フィリピンの政治・経済研究者の多くは、新政権の発足を新たな比米関係を構築し、経済の構造改革に取り組む好機であると捉えている。

いずれにしても、援助の削減、特恵の縮小など状況はフィリピンにとって厳しいものになると見られる。米軍基地のない現在、フィリピン側には交渉の切り札はほとんどない。しかし、フィリピン側にはロビー活動によって経済的圧力をしのげるとの見方もあり、概して先行きを楽観視していて、その対応は遅れている。

II 関係者・識者に聞く

(1) ロバート・M・ソアーズ在比アメリカ商業会議所専務理事（11月13日）

- ・アメリカ政府と議会筋のフィリピンに対する評価は1年前に比べて明らかに好転している。
- ・対比援助額は50%削減されたが、フィリピンは依然としてアジア地域最大の被援助国であり、アメリカはフィリピンを決して見限ったわけではない。
- ・だが政治と経済は別で、経済問題では今後も、特に市場開放と知的所有権保護に関して、対比圧力は強まるだろう。これは政権によって変わるものではなく、次期政権も同様の政策をとるだろう。
- ・15年というアジア自由貿易協定（A F T A）の目標達成期間は長すぎる。在比米系企業はもっと短縮できると見ている。後発の日系企業が目立たないが意欲的に事業を拡大しているが、米系企業は正直なところこれまで既得権に乗り甘い経営をしてきた。米系企業は目を覚ますべき時にきている。

(2) ウィルフリード・V・ビリャコルタ・デラサール大学副学長（11月18日）

- ・クリントン次期政権が最初に手をつけるのは、援助削減、兵力削減、失業救済で、人権擁護、戦争反対、第3世界支援が前面に出てくるだろう。

(3) シメオン・L・モーツ駐比アメリカ大使館政治問題担当参事官（11月18日）

- ・以下は個人的見解である。クリントン次期政権の政策の方向は一般的には以下のようになろう。(1) 経済の規制緩和、自由化推進、中小企業振興、(2) 企業負担による医療制度の改革、(3) 日本などの保護主義との対決。
- ・フィリピンに対するアメリカの関心は3点にある。① ビジネス活動機会の確保、② 人道的民主主義の保障、③ アジア太平洋地域の安全保障における米軍の役割。

- ・次期政権の対比政策は明らかにされていないが、ブッシュ政権とは異なった傾向になる。比上院の基地協定否決には米政府、議会ともに不満だが、一般のアメリカ市民には基地問題への関心は低い。基地がなくなれば、砂糖、繊維製品についてフィリピンからの輸入割当の優遇措置は見直されることになる。

(11月24日)

(のざわ かつみ／在マニラ海外調査員)

ミャンマー

人権問題を焦点に関係膠着か

井田 郁子

ミャンマー政府はクリントン次期政権が決定したことに対し、その事実を報道したのみで特にコメントを発表していない。もちろん、クリントン次期大統領も現段階で個別に対ミャンマー政策に触れているわけではない。これまでの米緬関係の経過、クリントン次期政権の政策の傾向、国際環境をふまえて、米緬関係の今後の予想される展開を考えてみたい。

近年の米緬関係－麻薬から人権へ

過去12年にわたる共和党政権のもとでの米緬関係は、基本的に麻薬取引撲滅および人権擁護にその焦点がおかれていた。1988年夏に起こったミャンマーの政変を境として、米国側のこの両問題に対する力点が前者から後者へと大きくシフトする。

1988年以前は米国の第1目標は米国に大量に流入してくるヘロインの流れを遮断することであり、人権擁護要求は二の次になっていた感が強い。その背景にはこの両問題の解決が両立しないという事実があった。この時期の人権問題としては権威主義的軍事政権という性質からくる市民権、参政権の抑圧だけでなく、「国家の統一」を建前とした少数民族反乱軍への攻撃・制圧があげられる。ここでの少数民族とは国境周辺の山間部に多く居住するカレン、シャン、カヤ、モン、チン族等を指し、特にカレン、シャン族が最大規模の反政府軍を組織していた。

問題は反政府組織の重要な資金源が、チーク材などの国境貿易とならんで、「黄金の三角地帯」を含む地域でのヘロイン原料のケシ生産とその密貿易である点にあった。当時、麻薬撲滅